

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	● プラナスの能力強化及び持続的な運営向上 ● 中央政府の防災・災害関連政策について、国民各層の理解と防災意識を向上 ● 中央・地方の防災・災害関連機関のネットワーク構築
(2) 事業の必要性 (背景)	ア) インドネシア国家防災庁 (BNPB) によると、2015 年 1 月から 8 月末までの災害件数は、地すべり、洪水、火山噴火、森林火災などを含め 1,160 件で、被災者の数は 765,512 人に上っている (9 月 10 日付 UNOCHA Humanitarian Snapshot)。特に、毎年発生する森林火災は深刻で、今年はこれまでに約 170 万ヘクタールが焼失し 4,300 万人が煙害を受け、50 万人以上に急性呼吸器感染をもたらした (11 月 11 日付欧州委員会人道支援事務局資料)、国境を越えて周辺の東南アジア諸国へも大気汚染を拡大する結果となっている。また、2004 年 12 月に発生したスマトラ沖地震・津波災害 (死者 16 万 5708 人) および 2006 年 5 月のジャワ島中部地震災害 (死者 5,778 人) を契機に制定された防災法 24 号や国家防災庁 (BNPB) の設立が、本年 3 月の国連防災世界会議 (仙台)「仙台防災枠組 2015-2030」採択後に、同枠組みをインドネシア国内に適用するため今後の方針見直しが行われつつあるなど、防災事業は同国において持続可能な発展のために必要不可欠な重要課題である。 本事業の現地提携 NGO 団体「PLATFORM NASIONAL PENGURANGAN RISIKO BENCANA (英: Indonesian National Platform for Disaster Risk Reduction、以下、プラナスと呼ぶ)」は、100 前後の政府・市民団体や個人の参加により構成される、2008 年 11 月に設置されたインドネシアの中央レベルの防災プラットフォームである (詳細: 補足説明資料)。 防災法見直しのための委員会を設置し、国家防災政策について提案するなど、マルチセクター連携を推進する組織として、その影響力を高めつつある。また、中央レベルのプラナスに加え、大きなばらつきはあるものの、州レベルで地域防災局 (BPBD)・ビジネスセクター・NGO が、中央レベルと同様にセクターを越えて防災・災害対応のために連携するローカル・プラットフォーム (以下ローカル・フォーラムと呼ぶ) がすでに設置されている。 中央レベルの防災体制構築については、国家防災庁とプラナスメンバーである防災関連 NGO によって積極的に推進されているものの、地方レベルについては、災害発生時に主務機関として対応する地方防災局 (BPBD) の設立が進められているに留まり、マルチセクター連携の必要性や意義についての理解が乏しくノウハウや人材も不足していることから、政府機関とともに民間セクターや NGO が連携して災害に対応できるような体制は整備されていない。このため、地方レベルでの災害関連機関の間をつなぐ連絡体制の強化や、国民各層の災害・防災認識をさらに向上させることは喫緊の課題となっている。 イ) 本事業は、外務省の国別援助方針「防災・緊急事態対策」に合致し、2015 年 3 月第 3 回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」でも「より良い復興」及び「より広範かつ人間中心の予防的アプローチ」を強調して途上国での事前防災活動の必要性を訴えており、課題解決が急

務である。

ウ) 本事業は、平成 26 年度の日本 NGO 連携無償資金協力事業（先行事業）の成果に基づいて、引き続きマルチセクター間の連携促進による防災・災害対応にかかる能力強化を行うとともに、先行事業対象 2 州（東ジャワ州、ブンクル州についてはフォローアップ活動を実施）の成果を基に、以下の 2 地域における防災ローカル・フォーラムの機能強化を目指す。

1. バリ州 (Bali) :

州都はデンパサール。人口は約 423 万人。

島の北部を東西に火山脈が走り、アグン山（標高 3,142 m）やバトゥール山（標高 1,717 m）など多くの火山を有しており、これら火山によって多くの災害を経験してきた。そのほか、熱帯性暴風雨や台風などの自然災害が頻繁する地域にも関わらず、大規模リゾート開発が進んだ海岸沿いの有名観光地以外の山間地域の住民を対象とした防災・災害対策や、多数の観光客への対応を考慮に入れた包括的な防災・災害対策についてはなお講じられていない。

2. 西ヌサ・トゥンガラ州 (Nusa Tenggara Barat) :

州都はマタラムでロンボク島に位置する。人口は約 470 万人。

インドネシアの 33 州中で最も未開発な州の一つ。

ロンボク島のリンジャニ山は活火山で、1994 年の噴火では 30 人以上が死亡した。本年 10 月に再度噴火し、今も火山活動は活発で溶岩流出が続いている。11 月には同山から排出される火山灰の影響で、バリのングラ・ライ国際空港が閉鎖されるなどの被害が発生している。

エ) 先行事業では、プラナスを構成する各機関・団体のメンバーが本業のかたわら時間を割いて適宜関わっていた体制を見直し、プラナスの事務局を新たに設置して、事務局スタッフとプラナス理事や顧問を中心とした中核メンバーによる防災・災害関連の情報共有のための定期的な会合や国家防災庁との防災関連の協議を実施した。仙台防災枠組の採択を契機として、防災法見直し案を国会に提出したり、インドネシア商工会議所 (Indonesia Chamber of Commerce and Industry: インドネシア語略称 KADIN) の CSR 委員会メンバーにプラナスの活動を紹介し、民間セクターの防災・災害分野における役割強化と関係者の意識向上を図るなど、中央レベルでのマルチセクターによる防災プラットフォームとしての機能が強化されつつある。

また、プラナスのメンバーでジャーナリストの NPO である SKALA をはじめとするメディアチームが連携して、Online Knowledge Management Center (KMC) の防災・災害関連情報のポータルサイトである DisasterChannel.co が立ち上げられ、関連情報の発信に努めている。DisasterChannel.co は、KMC を通じて 2008 年のプラナス設立以後収集されてきた災害に関する情報・経験・教訓等を一元的に管理し、ネットワーク内外の防災関係者が収集・分析・整理されたデータにアクセスできるようなシステム作りを目指し団体内に設置されたもので、先行事業

	では、毎年発生しており特に今年は被害が大きかった森林火災被害に対し、プラナス事務局内の KMC チームはプラナス事務局の東ジャワ州担当者が所属している Humanitarian Forum Indonesia (HFI) と共同で、先行事業で立ち上げた上記のサイトにおいて火災被害について発信するなど、南スマトラ、リアウ、カリマンタン市域の煙害被害者にマスクを提供するキャンペーン「One Million Masks Campaign」を実施し、着実に成果をあげている。今後はサイトの運営とともに、オフラインで防災・災害関連情報を必要とする人が実際に訪問し、情報検索・収集できる中核センターとして確立することを目標とする。 本事業では、先行事業の成果に基づいて、機能を発揮し始めたプラナス事務局の一層の能力強化を図ることで、マルチセクター間連携のさらなる促進を可能にする事業実施体制の確立を図るとともに、さらに防災分野の連携や情報共有のための体制が整備されていない地方レベルの防災フォーラム機能を強化し、中央と地方をつなぎ、より多くのステークホルダーの積極的な参画に支えられる防災プラットフォームの構築を目指す。
(3) 事業内容	<u>1. プラナスの能力強化及び持続的な運営のための会合の開催、DisasterChannel.co 運営強化</u> 1-1. プラナス組織の防災・災害対応能力強化のためのワークショップの実施 先行事業で設立した事務局を実施部隊として、プラナスメンバーと今後連携関係構築の可能性のある経済界、政府、NGO 関係者を招き、より効果的で効率的な防災・災害対応を実施するために必要な方策について議論し、取りまとめるためのワークショップを実施する。 対象者：プラナスを構成する各団体代表者 15 名（行政、NGO、民間企業、研究者等）と経済界、政府、NGO 関係者 15 名 合計 30 名/回で 1 年に 8 回でのべ 240 名 1-2. 事務局機能強化のための防災・災害関連の研修 プラナス事務局機能強化を目的として、事務局スタッフに対し資金管理、ボランティア管理などの実践的なプロジェクト・マネジメントの研修を実施する。また、本邦に招聘して弊団体本部において、災害マネジメントや防災・災害対応の事例を学ぶ研修に参加させる。こうした研修を受講した後には、研修で得られた災害マネジメントのスキルや災害事例について、プラナス事務局およびプラナスのメンバーと共有する研修会を実施する。 対象者：プラナス事務局運営に関わるスタッフ 10 名、理事会メンバー及びプラナスを構成する各団体代表者 40 名（行政、NGO、民間企業、研究者等）、研修受講者計 50 名 本邦研修参加者 3 名（先行事業参加者とは異なる者とする）

1-3. 防災・災害関連情報発信拠点としてのナレッジ・マネジメント・センター（KMC）及び防災情報ポータルサイト DisasterChannel.co の機能強化と情報発信力向上のための研修・ワークショップの実施

先行事業で立ち上げた DisasterChannel.co は、現在のところインドネシア語版のみで記事が掲載されており、より多くの人の利用を可能にするには併せて英語版の立ち上げが不可欠である。本事業では、DisasterChannel.co の英語化とともに、その発信力の強化を図る。英語以外の言語については、各メンバー団体のウェブページや、各団体の facebook などのページと相互にリンクでつなぐ等の対応を検討する。また、大学生とメディア関係者を対象に、災害・防災情報に対する意識を高めるとともに発信力の向上を目的に「災害情報に関する記事作成要領」や「早期警戒システムとしてのメディアの役割」等のテーマについてワークショップを実施する。

対象者：大学生、新聞記者、メディア関連者ワークショップ 50 名/回
で年に 6 回でのべ 300 名

2. 中央政府の防災・災害関連政策に関する国民各層の理解と防災意識の向上

2-1. 防災関連情報共有の会合（「仙台防災枠組」の適用、防災法の改定案のための会合）

本件先行事業の開始とほぼ同時期に行われた 2015 年 3 月の国連防災世界会議（仙台）で採択された「仙台防災枠組」に基づいて、インドネシアにおいても国家防災庁（BNPB）およびプラナスの今後の役割の見直しが行われつつある。これに伴い、この新たな防災の枠組みを、今後のインドネシアにおける防災にどう適用すべきか、防災法の改訂案作成について、プラナスの中核メンバーと防災関係者の間で定期的に協議する。

会合：対象者：プラナスを構成する中核メンバー 15 名、防災関係者 5 名 20 名（行政、NGO、民間企業、研究者等）/回で 1 年に 10 回でのべ 200 名

2-2. 防災・災害対応に関する政策提言活動

上の 2-1. で協議された、災害対応、防災・減災のための新たな枠組みに基づく対策や計画、ならびに防災法の改定案について、中央政府、地方自治体、民間企業、非政府組織、市民社会組織、研究機関、メディア等の防災・災害関係機関の代表と話し合い、その結果を政策提言として取りまとめるための協議会を開催する。

対象者：プラナスを構成する各団体代表者 30 名（行政、NGO、民間企業、研究者など）、中央・地方自治体の関係者、防災関連 NGO や国連機関等、企業から 20 名 合計 50 名 1 年に 2 回でのべ 100 名

2-3. 民間セクターの防災・災害分野における役割と、企業の防災・災害対策の協力可能性に関するワークショップの開催

プラナスのビジネスセクターメンバー団体である Indonesia Business Links (IBL) の加盟企業ならびにインドネシア商工会議所 (KADIN) の企業メンバー、地方の中小企業他、企業の CSR 担当との会合において、自然災害による企業への影響や、防災・災害対応における民間セクターの役割などについて協議し、民間企業の防災・災害に対する認識を向上させる。

対象者：プラナスメンバー30名（行政、NGO、民間企業、研究者等）、インドネシア商工会議所メンバー30名、一般企業20名、INGOs 及び災害関連団体20名/回で年に3回でのべ300名

3. 地方レベルでのマルチアクターによる防災フォーラム(プラットフォーム)の能力強化

3-1. バリ州、西ヌサ・トゥンガラ州において、国家防災行動計画をモデルとした「州レベルの防災行動計画」を策定する。

先行事業の対象地である東ジャワ州とブンクル州において策定される州レベルの防災行動計画（国家防災行動計画に基づくもので、各州での災害対策に関するニーズを調査・分析し、この結果をローカル・フォーラム主導の下、地方自治体、企業、教育機関、メディア、NGO 等の間で共有し、策定する計画）の経験を踏まえ、バリ州と西ヌサ・トゥンガラ州において、ローカル・フォーラムによる州レベルの防災行動計画を策定する。

参加者：

バリ州：地方自治体関係者、企業、教育機関、メディア、NGO 関係者 50名/回、年2回でのべ100名

西ヌサ・トゥンガラ州：地方自治体関係者、企業、教育機関、メディア、NGO 関係者 50名/回、年2回でのべ100名

3-2. 観光業企業の防災能力・災害レジリエンス向上

バリ州、西ヌサ・トゥンガラ州には、観光業に携わる中小企業やホテル等が多く所在している。しかし、火山、地震、台風などによる自然災害に度々見舞われており、地元住民や観光客が直接被災する可能性が高いだけでなく、火山の噴煙の影響による空港の閉鎖など、災害によって生じる様々な要因が、観光業を中心とする民間企業の活動全体に大きく影響する危険性をはらんでいる。本事業では、既存の地方フォーラムを通じて、各州の観光関連の中小企業と連携し、災害時に観光客・住民・従業員の人命や財産を守ることを最重要課題と位置付け、そのために必要な防災・災害対応の方策について協議し、緊急防災計画として取りまとめるための会合を開催する。

	対象者： バリ：マルチセクターによる州レベル防災フォーラム関係者 20 名、観光業等民間企業 20 名、地方防災機関関係者 20 名/回、年 2 回でのべ 120 名 西ヌサ・トゥンガラ州：マルチセクターによる州レベル防災フォーラム関係者 20 名、観光業等民間企業 20 名、地方防災機関関係者 20 名/回、年 2 回でのべ 120 名
(4) 持続発展性	本事業を通じ、プラナスの機能強化が図られるとともに、中央レベルでのマルチセクターによる連携の経験がパイロット 4 州での各アクターの連携のさらなる促進に活用されることで、コミュニティリーダー、コミュニティ、州、首都の中央レベルが結ばれ、多様なアクターが関与するネットワークが形成されることで、州レベルおよびコミュニティレベルでの防災、災害対応能力の底上げが実現される。本事業後は、事業対象の州以外に全国に拡大しうる仕組みとして伝播していくことを目指す。 また、本事業の現地パートナーであるプラナスが、国家防災庁と民間セクターを密接に結び付ける官民連携体制をさらに強化し、中央レベルから州レベルにまでその経験を共有し、発展させていくことで、民間セクターの比較優位性を有する分野での貢献を最大限に活用した災害対応が中央レベルおよび州レベルで継続的に行われる。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	【全裨益者数】 5,000 名 直接裨益者数: 1,500 名（プラナス会員、事務局スタッフ、バリ州と西ヌサ・トゥンガラ州のフォーラム会員と両州の観光業企業等のワークショップ参加者両州の地方防災関係者） 間接裨益者数： 3,500 名（両州の中小企業および観光業関係者） 期待される成果 1－1. プラナスの防災・災害対応能力が強化され、政府・企業・NGO 連携による防災体制の強化が図られる。 【指標】 ① マルチセクターによる連携の具体的な事業件数が前年比で 20%以上増加する。 ② プラナス事務局スタッフとメンバーによる定期的な会合・ワークショップで議論された防災・災害対応策が政府や民間企業で採択される。 ③ プラナス事務局による防災活動の紹介記事がメディアに掲載されることで、プラナスが防災・災害機関として多くの人に周知される。 【裨益者数】 240 名 1－2. プラナス事務局機能が強化され、スタッフが防災・災害対応に必要な知識を習得している。 【指標】 ① プロジェクト・マネジメント研修受講スタッフの防災・災害対応に関する知識の習得度を研修後のアンケートで、5 段階評価の結果を集計する。評価項目案と指標は以下のとおり。 ・研修は期待に応えることができたかという質問に対し、80%以上

	の参加者が4以上を選ぶ。(研修全体評価) ・研修を通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対し、80%以上が4以上を選ぶ。(研修内容評価) ・研修内容を理解し、習得した内容を防災関連団体の他のスタッフに説明できるかという対する質問に対し、80%以上が4以上を選ぶ。(習得度) ② 研修後、本事業以外に少なくとも1事業以上のプロジェクトに参加し、企画・予算管理・モニタリング・評価業務を担う。 ③ プラナス事務局に登録するボランティア数が20%増加する。 ④ 本邦研修後の情報共有会で、日本の防災マネジメント経験と防災事例の理解度をアンケートで測り、80%の参加者から習得した内容を実務に活かせるとの回答を得る。 【裨益者数】150名 1－3. DisasterChannel.co 機能強化と防災・災害関連情報発信力が図られる。 【指標】 ① システムにアクセスする利用者の数が前年度比50%増加する。 ② 研修受講者300名のうち80%以上が研修内容を理解し、得られる情報を防災情報の発信に役立てる(聞き取り調査を実施、研修受講者によるサイト記事の数の増加)。 【裨益者数】300名 2. 中央政府の防災・災害関連政策について、国民各層の理解と防災意識が向上する。 2－1. 「仙台防災枠組」のインドネシアでの適用および防災法の改定案に関する協議結果が取りまとめられる。 2－2. 協議会で新しい防災法の制定や防災災害対応の実践に資する政策提言書が改定案として取りまとめられ、その内容が新しい防災法として反映される 【指標】まとめられる政策提言のなかで、5項目以上反映される。 【確認方法】「政策提言の報告書および協議会の議事録」と新防災法 2－3. 企業による防災・災害対策の協力・連携が強化される。 ① 災害発災時に迅速な支援・対策を可能とするプラナスと企業との間の合意書(MOU)が最低5件締結される。 ② プラナスと連携する企業の数が前年比20%増える。 ③ ワークショップに参加した企業のうち7割以上が、防災・災害対応計画を社内策定する(参加者から聞き取り調査を予定)。 【裨益者数】300名 3－1. バリ州、西ヌサ・トゥンガラ州において、国家防災行動計画をモデルとした「州レベルの防災行動計画」が策定される。 ① バリ州、西ヌサ・トゥンガラ州の過去10年間の災害マッピングが完成する
--	---

	② 策定された州レベルでの防災行動計画の実施に必要な活動資金について中央・地方政府にアピールし、その予算化がなされる。 【裨益者数】各州 100 名 3－2. 観光業企業の防災能力・災害レジリエンス向上がされ、災害にも強く、持続可能な観光業企業になる。地域の特色産業である観光業による持続可能な災害対応モデルとなる。 ① ワークショップ協議に参加した企業の防災・災害対策が 50%強化される。(参加者への聞き取りを予定) ② 各州のフォーラムと企業が連携し洪水、サイクロン、地すべり、煙害等の災害のマッピングが完成する。 ③ 観光業企業の従業員や地域住民による防災・災害活動の数が前年比 50%増加する。 【裨益者数】各州 120 名
--	--

(ここでページをください)